

平成31年度
(令和元年度)

島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員

2 島 監 第 16 号
令和 2 年 8 月 21 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 本 多 秀 樹

平成 31 年度（令和元年度）島原市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、
審査に付された平成 31 年度（令和元年度）島原市各会計〔水道事業を
除く。〕歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、意見を
付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算規模の推移	2
2 普通会計	3
(1) 財政の状況	3
(2) 財政構造の状況	4
3 一般会計	8
(1) 決算の状況	8
(2) 歳入の款別状況	9
(3) 歳出の款別状況	16
4 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 温泉給湯事業特別会計	23
(3) 後期高齢者医療特別会計	24
5 実質収支に関する調書	25
6 財産に関する調書	25
(1) 公有財産	25
(2) 物品	27
(3) 債権	27
(4) 基金	28

7 基金の運用状況	29
(1) 土地開発基金	29
(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	29
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	29
(4) 奨学金貸付基金	30
(5) 収入印紙等購買基金	30
8 むすび	31
決算審査資料	33～42

注意事項

- ①文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ②文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ③文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」……該当数値（0を含む）はあるが単位未満のもの
 - イ 「－」…………… 該当数値のないもの
 - ウ 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - エ 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 31 年度（令和元年度）島原市各会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 31 年度	島原市一般会計歳入歳出決算
同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
同	島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 6 日から令和 2 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

(1) 決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 322 億 931 万 3,345 円に対し、歳出決算額 316 億 2,674 万 7,983 円で、歳入歳出差引残額 5 億 8,256 万 5,362 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

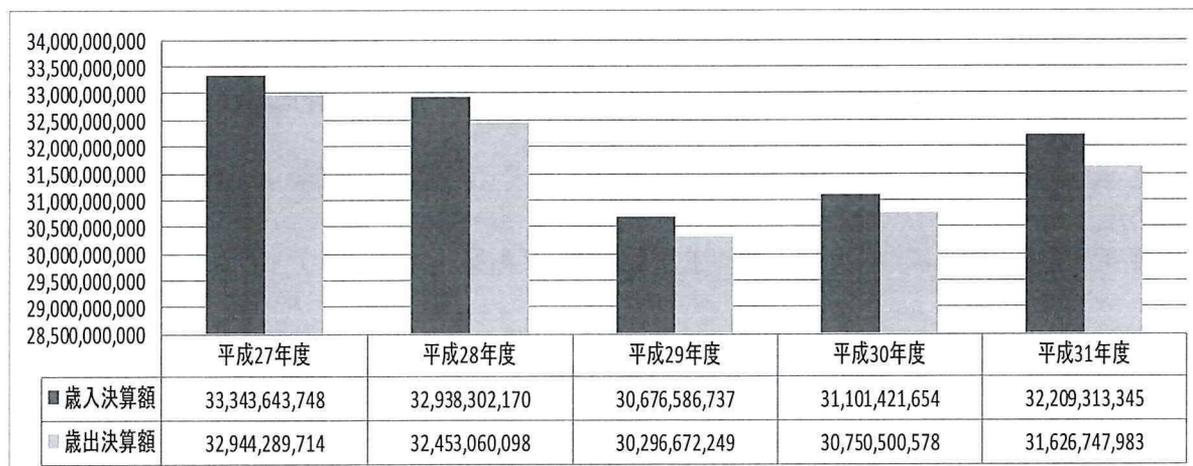
会計別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 24,659,831,715	% 76.6	円 24,124,225,160	% 76.3	円 535,606,555
特別会計	7,549,481,630	23.4	7,502,522,823	23.7	46,958,807
合 計	32,209,313,345	100.0	31,626,747,983	100.0	582,565,362

(2) 決算規模の推移（資料 第2表 参照）

過去5年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で11億789万1,691円（3.6%）増加し、歳出決算額も8億7,624万7,405円（2.8%）増加している。

項目	歳 入 決 算			歳 出 決 算		
	歳入決算額	増 減 額	増減率	歳出決算額	増 減 額	増減率
年度別	円	円	%	円	円	%
27年度	33,343,643,748	845,592,894	2.6	32,944,289,714	1,046,408,188	3.3
28年度	32,938,302,170	△ 405,341,578	△ 1.2	32,453,060,098	△ 491,229,616	△ 1.5
29年度	30,676,586,737	△ 2,261,715,433	△ 6.9	30,296,672,249	△ 2,156,387,849	△ 6.6
30年度	31,101,421,654	424,834,917	1.4	30,750,500,578	453,828,329	1.5
31年度	32,209,313,345	1,107,891,691	3.6	31,626,747,983	876,247,405	2.8

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況（資料 第3表・第4表 参照）

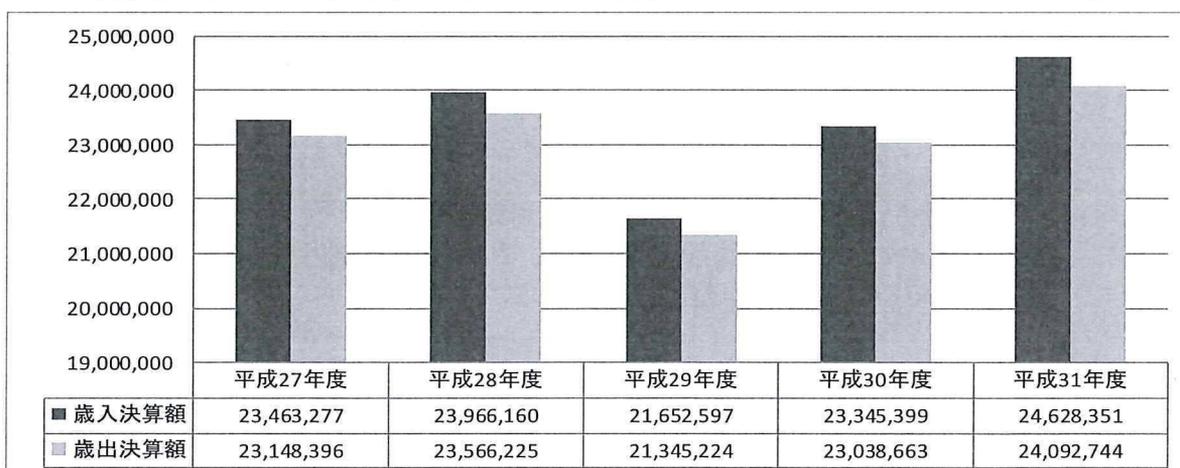
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で3億2,328万3千円の黒字となっている。また、前年度実質収支2億6,959万7千円を差し引いた単年度収支においても、5,368万6千円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支については、財政調整基金等に積立てて、1億430万7千円の黒字となっている。

区 分	平成31年度	平成30年度
歳入総額 (A)	24,628,351	23,345,399
歳出総額 (B)	24,092,744	23,038,663
歳入歳出差引 (A)-(B)	535,607	306,736
翌年度に繰越すべき財源 (D)	212,324	37,139
実質収支 (C)-(D)	323,283	269,597
前年度実質収支 (F)	269,597	268,636
単年度収支 (E)-(F)	53,686	961
積立金 (H)	140,621	139,901
繰上償還金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	90,000	100,000
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	104,307	40,862

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)



(2) 財政構造の状況（資料 第3表・第4表 参照）

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

（財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉）

① 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 53.6%、特定財源 46.4%で、一般財源は前年度に比べ 3.7 ㊦減少し、特定財源は逆にその分だけ増加している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度
一 般 財 源	市税	千円 4,793,082	千円 4,789,643	% 19.5	% 20.5
	地方譲与税	166,523	165,887	0.7	0.7
	地方交付税	6,200,061	6,172,401	25.2	26.4
	繰越金	272,679	268,636	1.1	1.2
	その他	1,773,273	1,987,770	7.2	8.5
	計	13,205,618	13,384,337	53.6	57.3
特 定 財 源	国庫支出金	3,743,127	3,436,690	15.2	14.7
	県支出金	2,303,019	2,553,125	9.4	10.9
	市債	3,277,900	1,990,400	13.3	8.5
	その他	2,098,687	1,980,847	8.5	8.5
	計	11,422,733	9,961,062	46.4	42.7
合 計	24,628,351	23,345,399	-	-	

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 30.4%、依存財源は 69.6%である。自主財源は、前年度に比べ 1.1 ㊦減少し、依存財源は逆にその分だけ増加している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が 45.7%で、前年度に比べ 2.6 ㊦減少し、投資的経費は 18.3%で、前年度に比べ 2.6 ㊦増加し、その他の経費は 36.0%で、前年度と同じ数値である。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第 4 表に示すとおりである。

区 分		平成31年度	平成30年度	構成比率	
				平成31年度	平成30年度
義務的経費	人件費	千円 2,796,091	千円 3,003,899	% 11.6	% 13.0
	扶助費	6,347,976	6,160,198	26.3	26.7
	公債費	1,863,051	1,955,512	7.7	8.5
	計	11,007,118	11,119,609	45.7	48.3
投資的経費	普通建設事業費	1,869,429	2,014,304	7.8	8.7
	災害復旧事業費	2,528,634	1,610,928	10.5	7.0
	計	4,398,063	3,625,232	18.3	15.7
その他の経費	物件費	3,182,542	2,741,371	13.2	11.9
	補助費等	2,546,538	2,484,114	10.6	10.8
	繰出金	2,281,417	2,464,054	9.5	10.7
	積立金	491,157	423,348	2.0	1.8
	維持補修費	154,409	147,935	0.6	0.6
	投資及び出資金・貸付金	31,500	33,000	0.1	0.1
	計	8,687,563	8,293,822	36.0	36.0
合 計	24,092,744	23,038,663	-	-	

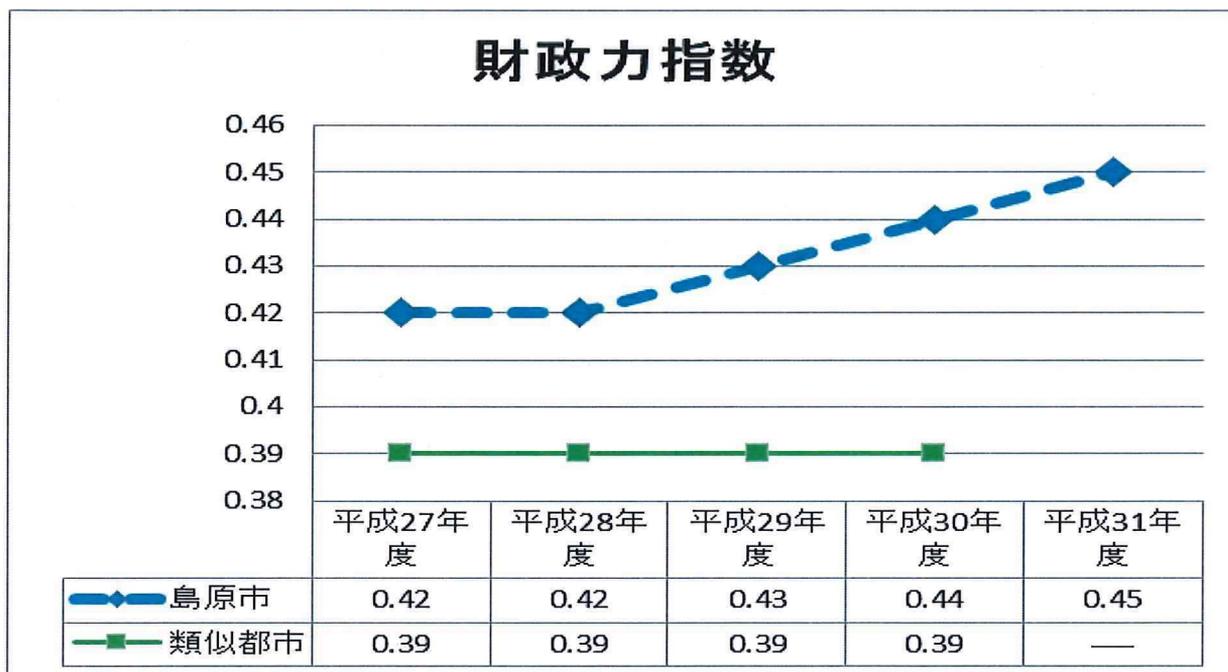
② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度に比べ0.01 ㊦高くなり0.45で、類似都市平均（平成30年度）と比べて0.06 ㊦高くなっている。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	類似都市平均 (平成 30 年度)
	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,247,146	4,267,632	4,313,332	3,582,643
基準財政需要額	9,613,794	9,494,230	9,626,357	9,276,317
財政力指数	0.43	0.44	0.45	0.39

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。



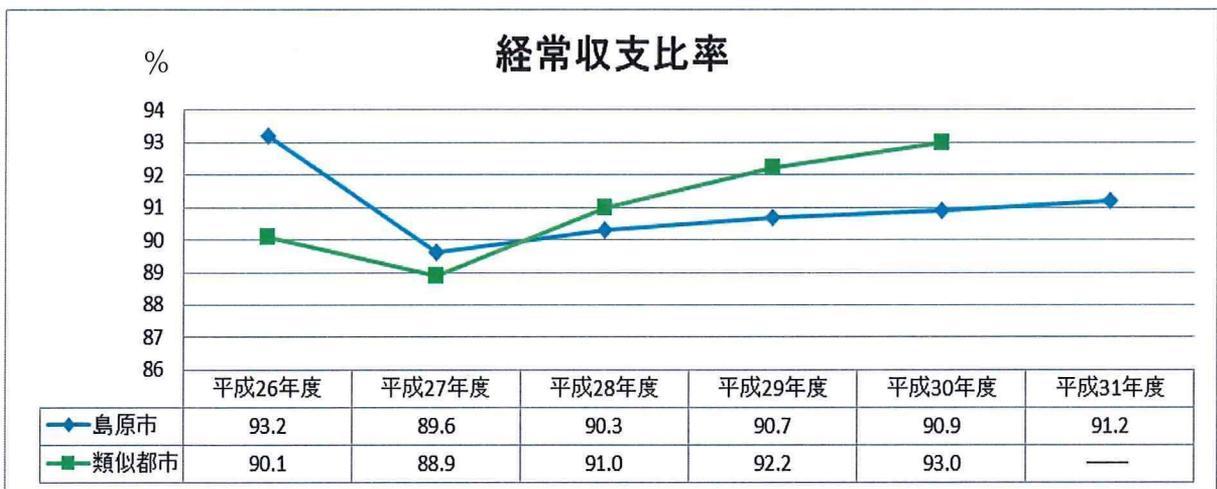
③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ0.3%高くなり91.2%となっており、類似都市平均（平成30年度）と比べると1.8%低くなっている。

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	類似都市平均 (平成30年度)
経常一般財源等収入額 (A)	11,715,466	11,508,891	11,425,431	11,054,878
経常的経費充当の 一般財源 (B)	10,627,638	10,456,250	10,419,459	10,281,037
経常収支比率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	90.7	90.9	91.2	93.0

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



④ 実質公債費比率

平成29年度	平成30年度	平成31年度	類似団体 (H30)
3.9%	4.0%	3.3%	9.6%

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、過去3年間の平均値で算定される。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.7%低くなり3.3%となっている。

3 一般会計

(1) 決算の状況 (資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

< 歳入歳出決算状況 >

(単位：円、%)

区 分		平成31年度	平成30年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)		26,545,761,925	25,934,706,533	611,055,392	2.4	
歳入決算額	調 定 額 (B)	25,353,338,567	24,089,411,981	1,263,926,586	5.2	
	収 入 済 額 (C)	24,659,831,715	23,377,131,404	1,282,700,311	5.5	
	不 納 欠 損 額	20,591,697	30,588,413	△ 9996716	△ 33	
	収 入 未 済 額	672,915,155	681,692,164	△ 8777009	△ 1	
	収入率	対予算現額 (C)/(A)	92.9	90.1	—	2.8 ^{ポイント}
		対調定額 (C)/(B)	97.3	97.0	—	0.3 ^{ポイント}
歳出決算額	支 出 済 額 (D)	24,124,225,160	23,070,395,057	1053830103	4.6	
	翌年度繰越額 (E)	1,125,625,972	1,557,211,925	△ 431585953	△ 28	
	不 用 額	1,295,910,793	1,307,099,551	△ 11,188,758	△ 0.9	
	執 行 率 (D)/(A)	90.9	89.0	—	1.9 ^{ポイント}	
歳入歳出差引残額 (C) - (D)		535,606,555	306,736,347	228,870,208	74.6	

歳入決算額においては、前年度に比べ、12億8,270万311円(5.5%)の増加、歳出決算額においても、前年度に比べ、10億5,383万103円(4.6%)増加している。

これは、歳入においては、市債、繰入金、国庫支出金、寄附金等が増加し、歳出においては、総務費、民生費、教育費等が増加したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況 (資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1款 市 税

税 目	平成 31 年度			平成 30 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
1 普通税	円 4,696,259,279	円 4,451,441,785	% 94.4	円 4,447,067,371	% 94.4	円 4,374,414	% 0.1
市民税	1,903,227,817	1,824,313,242	95.9	1,854,909,486	95.6	△ 30,596,244	△ 1.6
固定資産税	2,281,817,555	2,128,126,849	93.3	2,096,735,064	92.6	31,391,785	1.5
軽自動車税	183,519,764	171,307,551	93.3	164,217,367	92.8	7,090,184	4.3
市たばこ税	327,694,143	327,694,143	100.0	331,205,454	100.0	△ 3,511,311	△ 1.1
2 目的税	373,056,815	341,639,989	91.3	342,576,024	91.3	△ 936,035	△ 0.3
入湯税	18,480,100	18,480,100	100.0	19,031,440	100.0	△ 551,340	△ 2.9
都市計画税	354,576,715	323,159,889	91.1	323,544,584	90.8	△ 384,695	△ 0.1
合 計	5,069,316,094	4,793,081,774	94.6	4,789,643,395	94.1	3,438,379	0.1

決算額は、前年度に比べ343万8,379円(0.1%)の増で、歳入総額の19.4%である。

増となったもの及びその額は、固定資産税3,139万1,785円(1.5%)、軽自動車税709万184円(4.3%)であり、減となったもの及びその額は、市民税3,059万6,244円(△1.6%)、市たばこ税351万1,311円(1.1%)、入湯税55万1,340円(△2.9%)、都市計画税38万4,685円(△0.1%)である。

次に、過去3年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計で収入率が94.6%で、前年度収入率(94.1%)を上回っている。内訳をみると、現年課税分については99.0%で、前年度収入率(98.8%)を上回っており、滞納繰越分については16.2%で、前年度収入率(17.6%)を下回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			31年度	30年度	29年度	前年比
現年課税分	円 4,798,509,863	円 4,749,295,029	% 99.0	% 98.8	% 99.0	% 0.2
滞納繰越分	270,806,231	43,786,745	16.2	17.6	13.3	△1.4
計	5,069,316,094	4,793,081,774	94.6	94.1	93.9	0.5

次いで、収入未済額についてみると、2億5,666万1,623円で、前年度に比べ1,459万871円（△5.4%）の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,226件（523人）1,620万8,323円、執行停止処分によるもの171件（64人）184万1,731円、直後消滅によるもの147件（47人）152万2,643円合計1,544件（634人）1,957万2,697円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	46,000,000	42,328,000	42,328,000	0	100.0
自動車重量譲与税	110,000,000	121,899,000	121,899,000	0	100.0
森林環境譲与税	2,297,000	2,296,000	2,296,000	0	100.0
地方道路譲与税譲与金	0	16	16	0	100.0
計	158,297,000	166,523,016	166,523,016	0	100.0

決算額は、前年度に比べ63万6,016円（0.4%）の増で、歳入総額の0.7%である。

3款 利子割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
利子割交付金	5,000,000	2,416,000	2,416,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ404万9,000円（△62.6%）の減で、歳入総額の0.0%である。

4款 配当割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
配当割交付金	10,000,000	11,047,000	11,047,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ217万4,000円（24.5%）の増で、歳入総額の0.1%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	6,065,000	6,065,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ302万1,000円（△33.2%）の減で、歳入総額の0.0%である。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方消費税交付金	790,000,000	816,310,000	816,310,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3,123万4,000円(△3.7%)の減で、歳入総額の3.3%である。

7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
自動車取得税交付金	23,600,000	17,345,995	17,345,995	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1,643万5円(△48.6%)の減で、歳入総額の0.1%である。

8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方特例交付金	8,000,000	18,078,000	18,078,000	0	100.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	37,316,000	37,316,000	0	100.0
計	8,000,000	55,394,000	55,394,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ4,566万4,000円(469.3%)の増で、歳入総額の0.2%である。

9款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方交付税	6,060,592,000	6,200,061,000	6,200,061,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ2,766万円(0.4%)の増で、歳入総額の25.1%である。

内訳は、普通交付税は2,623万4,000円(0.5%)の増、特別交付税は142万6,000円(0.2%)の増となっている。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,561,000	5,561,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ23万円(△4.0%)の減で、歳入総額の0.0%である。

11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	136,738,000	137,512,704	132,845,291	762,400	3,905,013	96.6

決算額は、前年度に比べ6,897万790円(△34.2%)の減で、歳入総額の0.5%である。

不納欠損額は76万2,400円で児童福祉費負担金(保育料)である。(昨年度もあり)

収入未済額390万5,013円は、老人福祉費負担金175万7,493円と児童福祉費負担金214万7,520円である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	255,464,000	255,461,854	249,564,349	256,600	5,640,905	97.7
手数料	79,236,000	80,060,655	80,060,855	0	△200	100.0
計	334,700,000	335,522,509	329,625,204	256,600	5,640,705	98.2

決算額は、前年度に比べ444万1,871円(△1.3%)の減で、歳入総額の1.3%である。

この内訳は、使用料で429万7,149円(△1.7%)の減、手数料で14万4,722円(△0.2%)の減となっている。

不納欠損額は25万6,600円で、この内訳は公営住宅使用料24万7,600円と駐車場使用料9,000円である。

収入未済額564万705円の主なものは、土木使用料(住宅・下水道)等である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	3,389,242,000	3,267,810,220	3,267,810,220	0	100.0
国庫補助金	952,198,000	831,381,125	529,615,125	301,766,000	63.7
委託金	38,976,000	32,908,144	32,908,144	0	100.0
計	4,380,416,000	4,132,099,489	3,830,333,489	301,766,000	92.7

決算額は、前年度に比べ2億1,592万1,663円(6.0%)の増で、歳入総額の15.5%である。

これを項目別にみると、国庫負担金で9,567万5,210円(3.0%)の増、国庫補助金で9,819万2,309円(22.8%)の増、委託金で2,205万4,144円(203.2%)の増となっている。

収入未済額3億176万6,000円は、中学校費補助金、小学校費補助金、都市計画費補助金、児童福祉費補助金及び道路橋りょう費補助金である。

14款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	1,357,512,000	1,371,619,057	1,371,619,057	0	100.0
県補助金	988,744,150	927,724,501	916,048,301	11,676,200	98.7
委託金	33,025,000	24,263,144	24,263,144	0	100.0
計	2,379,281,150	2,323,606,702	2,311,930,502	11,676,200	99.5

決算額は、前年度に比べ2億5,062万9,383円(△9.8%)の減で、歳入総額の9.4%である。

これを項目別にみると、県負担金で4,429万6,585円(3.3%)の増、県補助金で3億669万1,475円(△25.1%)の減、委託金で1,144万6,907円(89.3%)の増となっている。

15款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産運用収入	57,045,000	58,491,788	58,042,503	449,285	99.2
財産売却収入	2,449,000	7,017,070	7,017,070	0	100.0
計	59,494,000	65,508,858	65,059,573	449,285	99.3

決算額は、前年度に比べ2億8,149万8,250円(△81.2%)の減で、歳入総額の0.3%である。

この内訳は、財産運用収入で126万6,277円(2.2%)の増、財産売却収入で2億8,276万4,527円(△97.6%)の減となっている。

収入未済額44万9,285円は土地建物貸付収入である。

16款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
寄附金	503,115,000	519,239,066	519,239,066	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億8,198万3,313円(54.0%)の増で、歳入総額の2.1%である。

17款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	1,732,120,000	1,047,510,678	1,047,510,678	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3億2,083万6,592円(44.2%)の増で、歳入総額の4.3%である。

18款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
繰越金	306,735,775	306,736,347	306,736,347	0	100.0

決算額は、前年度に比べ63万6,028円(△0.2%)の減で、歳入総額の1.3%である。

19款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
延滞金及び過料	2,501,000	3,849,544	3,849,544	0	100.0
市預金利子	13,000	9,336	9,336	0	100.0
貸付金元利収入	46,185,000	131,804,940	47,200,500	84,604,440	35.8
雑入	216,809,000	272,357,289	264,145,400	8,211,889	97.0
計	265,508,000	408,021,109	315,204,780	92,816,329	77.3

決算額は、前年度に比べ2,945万5,325円(△8.5%)の減で、歳入総額の1.3%である。

減になった主なもの及びその額は、雑入2,927万147円(△10.0%)等である。

収入未済額の9,281万6,329円は、生活安定再建資金貸付金償還金6,708万7,360円、災害援護資金貸付金償還金1,751万7,080円、雑入821万1,889円である。

不納欠損処分はなし。

20款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市債	4,693,269,000	3,723,769,000	3,723,769,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ11億7,120万9,000円(45.9%)の増で、歳入総額の15.1%である。

増になった主なもの及びその額は、災害復旧債11億1,160万円等である。災害復旧債の主なものは庁舎災害復旧事業費である。

平成31年度末の現在高は234億103万4,000円であり、実質公債費比率は3.3%(平成30年度4.0%)となっている。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

21 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
環境性能割 交付金	5,700,000	3,773,000	3,773,000	0	100.0

決算額は、本年度新規のため 377 万 3,000 円の増（皆増）で、歳入総額の 0.0%である。

※「環境性能割交付金」は、自動車税の県から市へ交付された分

(3) 歳出の款別状況 (資料 第6表・第8表 参照)

1款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	214,452,000	209,377,361	0	5,074,639	97.6

決算額は、前年度に比べ477万6,399円(2.3%)の増で、歳出総額の0.9%である。

増になった主なもの及びその額は、報酬337万8,829円、職員手当等186万9,940円等である。減になった主なもの及びその額は、共済費81万1,316円、旅費61万1,780円等である。

不用額507万4,639円は、需用費135万2,451円、職員手当等119万4,746円等である。

2款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	5,111,415,300	4,774,983,258	214,486,402	121,945,640	93.4
徴税費	278,694,000	266,831,166	0	11,862,834	95.7
戸籍住民基本台帳費	134,410,000	125,964,625	0	8,445,375	93.7
選挙費	114,810,000	91,485,226	0	23,324,774	79.7
統計調査費	16,431,000	13,459,179	0	2,971,821	81.9
監査委員費	27,801,000	27,204,620	0	596,380	97.9
計	5,683,561,300	5,299,928,074	214,486,402	169,146,824	93.3

決算額は、前年度に比べ11億3,635万9,827円(27.3%)の増で、歳出総額の22.0%である。

増になった主なもの及びその額は、庁舎建設費10億5,525万9,778円、企画費1億7,416万558円、市議会議員選挙費3,859万4,243円等である。減になった主なもの及びその額は、一般管理費1億8,285万2,344円等である。

翌年度繰越額2億1,448万6,402円は、庁舎建設費の工事請負費8,532万円、委託料8,265万400円、備品購入費3,712万6,002円等や会計管理費の備品購入費368万5,000円の繰越明許費である。

不用額1億6,914万6,824円は、一般管理費6,089万468円、企画費3,479万5,560円、市議会議員選挙費1,027万6,757円、戸籍住民基本台帳費844万5,375円等である。

3款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,762,055,796	4,617,606,344	8,288,300	136,161,152	97.0
児童福祉費	4,236,209,000	4,054,405,003	13,145,000	168,658,997	95.7
生活保護費	1,091,262,000	995,666,292	0	95,595,708	91.2
被災対策費	730,000	163,501	0	566,499	22.4
計	10,090,256,796	9,667,841,140	21,433,300	400,982,356	95.8

決算額は、前年度に比べ3億5,287万2,819円(3.8%)の増で、歳出総額の40.1%である。

増になった主なもの及びその額は、児童福祉総務費1億7,524万6,844円、後期高齢者医療費6,886万8,929円、生活保護総務費4,966万448円等である。減になった主なもの及びその額は、社会福祉総務費1,086万1,570円、扶助費1,079万4,971円、国民年金費149万1,211円等である。

翌年度繰越額2,143万3,300円は、児童福祉総務費の繰越明許費1,314万5,000円、介護保険費の繰越明許費522万5,000円、有明福祉センター管理費の繰越明許費306万3,300円である。

不用額4億98万2,356円は、児童措置費1億1,640万5,328円、社会福祉総務費9,512万1,084円、扶助費9,320万4,937円、児童福祉総務費5,133万3,216円等である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	730,318,000	675,399,178	0	54,918,822	92.5
清掃費	1,071,580,000	1,055,050,844	0	16,529,156	98.5
計	1,801,898,000	1,730,450,022	0	71,447,978	96.0

決算額は、前年度に比べ1,307万8,521円(△0.8%)の減で、歳出総額の7.2%である。

減になった主なもの及びその額は、塵芥処理費1,737万852円、健康対策費1,537万6,158円等である。増になった主なもの及びその額は、火葬場・墓地管理費1,166万8,797円、し尿処理費665万2,336円等である。

不用額7,144万7,978円は、健康対策費5,105万2,698円、塵芥処理費814万614円、し尿処理費740万7,538円等である。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	15,798,000	15,395,936	0	402,064	97.5

決算額は、前年度に比べ7万6,849円(0.5%)の増で、歳出総額の0.1%である。

増になったもの及びその額は、勤労者会館運営費7万6,849円である。

不用額40万2,064円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,068,510,000	966,587,293	17,193,000	84,729,707	90.5
林業費	20,363,000	18,105,814	1,036,000	1,221,186	88.9
水産業費	164,504,160	140,228,736	10,168,100	14,107,324	85.2
計	1,253,377,160	1,124,921,843	28,397,100	100,058,217	89.8

決算額は、前年度に比べ4億809万9,461円(△26.6%)の減で、歳出総額の4.7%である。

減になった主なもの及びその額は、農業振興費7億2,690万2,432円、農地費6,456万4,353円、三会漁港海岸保全事業費743万494円である。増になった主なもの及びその額は、畜産業費3億4,919万3,792円、漁港管理費2,673万6円である。

翌年度繰越額2,839万7,100円の内訳は、農地費1,719万3,000円、漁港管理費1,016万8,100円、林業総務費103万6,000円が繰越明許費である。

不用額1億5万8,217円は、畜産業費3,361万2,673円、農業振興費3,201万6,176円等である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	523,037,000	489,434,181	0	33,602,819	93.6

決算額は、前年度に比べ48万3,020円(△0.1%)の減で、歳出総額の2.0%である。

減になった主なもの及びその額は、観光費859万3,259円、ふるさと産業振興費305万1,258円等である。増になった主なもの及びその額は、商工総務費952万8,768円等である。

不用額3,360万2,819円は、商工業振興費2,232万5,069円、観光費823万9,694円等である。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	147,461,000	142,123,950	0	5,337,050	96.4
道路橋りょう費	416,684,758	311,699,579	78,116,000	26,869,179	74.8
河川費	143,840,000	37,731,481	66,000,000	40,108,519	26.2
港湾費	164,265,000	45,482,855	5,136,453	113,645,692	27.7
都市計画費	509,545,707	322,020,721	66,097,417	121,427,569	63.2
住宅費	115,648,000	107,845,095	0	7,802,905	93.3
下水道費	91,959,000	85,478,541	0	6,480,459	93.0
計	1,589,403,465	1,052,382,222	215,349,870	321,671,373	66.2

決算額は、前年度に比べ2億733万910円(△16.5%)の減で、歳出総額の4.3%である。

減になった主なもの及びその額は、街路整備事業費9,511万3,694円、道路新設改良費(単独)8,321万9,946円、河川整備事業費2,732万1,057円等である。増になった主なもの及びその額は、道路維持費1,414万5,843円、都市下水道費920万6,563円等である。

翌年度繰越額2億1,534万9,870円の内訳は、道路新設改良費(単独)6,751万4,000円、街路整備事業費6,609万7,417円、河川整備事業費6,600万円、道路維持費1,060万2,000円、港湾管理費513万6,453円の繰越明許費である。

不用額3億2,167万1,373円は、港湾管理費1億1,364万5,692円、街路整備事業費1億626万5,539円、河川整備事業費4,010万8,519円、道路新設改良費(単独)1,530万2,543円等である。

9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	677,975,000	659,968,960	0	18,006,040	97.3

決算額は、前年度に比べ780万5,436円(△1.2%)の減で、歳出総額の2.7%である。

減になった主なもの及びその額は、常備消防費3,260万9,000円、非常備消防費1,709万7,749円、消防施設費360万3,156円である。増になった主なもの及びその額は、災害対策費4,550万4,469円である。

不用額1,800万6,040円は、災害対策費878万6,771円、消防施設費755万8,506円、非常備消防費106万7,763円等である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	325,819,000	313,499,613	0	12,319,387	96.2
小学校費	751,094,000	478,961,562	231,295,800	40,836,638	63.8
中学校費	723,701,000	304,770,207	389,238,500	29,692,293	42.1
社会教育費	420,356,000	381,877,668	25,425,000	13,053,332	90.8
保健体育費	561,067,000	530,315,787	0	30,751,213	94.5
計	2,782,037,000	2,009,424,837	645,959,300	126,652,863	72.2

決算額は、前年度に比べ2億9,103万5,417円(16.9%)の増で、歳出総額の8.3%である。

増になった主なもの及びその額は、教育振興費 小学校1億5,447万4,563円、教育振興費 中学校8,168万4,859円、スポーツ振興費5,688万4,844円である。減になった主なもの及びその額は、事務局費1億5,868万8,669円、学校管理費 小学校714万1,1952円、学校管理費 中学校303万3,412円等である。

翌年度繰越額6億4,595万9,300円の内訳は、学校整備費 中学校3億8,923万8,500円、学校整備費 小学校2億3,129万5,800円、文化会館運営費1,522万5,000円等の繰越明許費である。

不用額1億2,665万2,863円は、学校整備費 小学校1,763万858円、学校整備費 中学校1,556万1,900円、スポーツ振興費1,349万254円等である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	2,703,000	2,049,300	0	653,700	75.8
土木施設災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
計	2,709,000	2,049,300	0	659,700	75.6

決算額は、前年度に比べ203万3,100円(△49.8%)の減で、歳出総額の0.0%である。

減になった主なもの及びその額は、農業用施設災害復旧費(補助)214万9,200円、農地災害復旧費86万4,000円、土木施設災害復旧費(補助)193万3,200円である。増になった主なもの及びその額は、農業用施設災害復旧費(単独)204万9,300円である。

不用額65万9,700円は、農業用施設災害復旧費(単独)65万1,700円等である。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,892,300,000	1,863,051,284	0	29,248,716	98.5

決算額は、前年度に比べ9,246万760円(△4.7%)の減で、歳出総額の7.7%である。

この内訳は、元金で7,059万2,089円の減(△3.9%)、利子で2,186万8,671円の減(△16.5%)となっている。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	2,000	0	0	2,000	0.0

14款 予備費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	18,955,204	0	0	18,955,204	0.0

4 特別会計 (資料 第1表・第2表 参照)

(1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	68 億 4,375 万 5,000 円
調 定 額	71 億 1,612 万 1,612 円
決 算 額	67 億 8,762 万 4,468 円 (予算対比 99.2%)
不納欠損額	3,160 万 7,695 円
収入未済額	2 億 9,688 万 9,449 円

本年度の収支は、1,831 万 4,239 円の黒字となっているが、単年度収支については 103 万 5,472 円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 7,885 万 4,366 円 (△2.6%) の減で、これは国民健康保険税等の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ 1.3 ㊦増加し 78.9%となっている。内訳は、現年課税分は、0.7 ㊦増加して 95.8%となり、滞納繰越分は、2.9 ㊦増加して 14.1%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

年度	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成31年度		円 1,556,121,044	円 1,227,748,265 (30,400)	円 31,590,503	円 296,782,276	% 78.9
平成30年度		円 1,628,397,571	円 1,263,859,184 (48,900)	円 38,967,480	円 325,570,907	% 77.6
増 減		△ 72,276,527	△ 36,110,919	△ 7,376,977	△ 28,788,631	㊦ 1.3
増減率 (%)		△ 4.4	△ 2.9	△ 18.9	△ 8.8	

注：収入済額の () 書きは、還付未済額である。

収入未済額は、2 億 9,678 万 2,276 円であり、前年度に比べ 2,878 万 8,631 円 (△8.8%) の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの 1,367 件 (394 人) 2,528 万 9,900 円、執行停止処分によるもの 250 件 (56 人) 540 万 9,298 円、直後消滅によるもの 92 件 (33 人) 89 万 1,305 円

合計 1,709 件 (483 人) 3,159 万 503 円で、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定により処理されている。

国保資格喪失後受診に伴う返納金の不納欠損については、2 件 (1 人) 1 万 7,192 円が、地方自治法第 236 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、時効処分されている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	68 億 4,375 万 5,000 円
決 算 額	67 億 6,931 万 229 円 (予算対比 98.9%)
不 用 額	7,444 万 4,771 円

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 7,781 万 8,894 円 ($\Delta 2.6\%$) の減で、これは諸支出金、基金積立金、総務費等の減によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保健事業費等である。

(2) 温泉給湯事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 2,686 万 1,000 円
調 定 額	1 億 5,852 万 7,020 円
決 算 額	1 億 3,708 万 4,874 円 (予算対比 108.1%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	2,144 万 2,146 円

歳入決算額は、前年度に比べ 72 万 4,211 円 ($\Delta 0.5\%$) の減で、これは繰入金等の減によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料 2,144 万 2,146 円で、内訳は、現年度分 0 円、過年度分 2,144 万 2,146 円となっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 2,686 万 1,000 円
決 算 額	1 億 2,037 万 9,891 円 (予算対比 94.9%)
不 用 額	648 万 1,109 円

歳出決算額は、前年度に比べ 725 万 6,764 円 ($\Delta 5.7\%$) の減で、これは事業費、総務

費等の減によるものである。

不用額の主なものは、総務費、予備費等である。

<過去4年間の経常収支状況>

年 度 項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		円	円	円	円
前年度繰越		5,265,737	22,122,008	5,854,091	10,172,430
収 入		94,494,105	111,014,458	131,954,994	126,912,444
支 出	一般経費	77,637,834	127,282,375	127,636,655	120,379,891
翌年度繰越		22,122,008	5,854,091	10,172,430	16,704,983

(3) 後期高齢者医療特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 1,807 万 7,000 円	
調 定 額	6 億 2,784 万 3,888 円	
決 算 額	6 億 2,477 万 2,288 円	(予算対比 101.1%)
不納欠損額	0 円	
収入未済額	307 万 1,600 円	

歳入決算額は、前年度に比べ476万9,957円(0.8%)の増で、これは後期高齢者医療保険料の増によるものである。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 1,807 万 7,000 円	
決 算 額	6 億 1,283 万 2,703 円	(予算対比 99.2%)
不 用 額	524 万 4,297 円	

歳出決算額は、前年度に比べ749万2,960円(1.2%)の増で、これは後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金等である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。
なお、一般会計の翌年度への繰越額 11 億 2,562 万 5,972 円は、繰越明許費である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(一般会計)

行政財産の決算年度末現在高は 234 万 4,945.09 m²で、前年度末に比べ 9,076.46 m²の増である。

普通財産の決算年度末現在高は 73 万 2,489.54 m²で、前年度末に比べ 6,577.10 m²の減である。

<土地の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	公用財産	100,705.01 m ²	△ 147.64 m ²	100,557.37 m ²
	公共用財産	2,235,163.62	9,224.10	2,244,387.72
	計	2,335,868.63	9,076.46	2,344,945.09
普通財産		739,066.64	△ 6,577.10	732,489.54
合 計		3,074,935.27	2,499.36	3,077,434.63

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 954.07 m²で、前年度末と同じである。

イ 建 物

(一般会計)

行政財産の決算年度末現在高は23万8,966.73㎡で、前年度末に比べ7,757.23㎡の増である。

普通財産の決算年度末現在高は2,832.60㎡で、前年度末に比べ728.70㎡の増である。

<建物の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	12,370.72 [㎡]	8,954.43 [㎡]	21,325.15 [㎡]
	公共用財産	218,838.78	△ 1,197.20	217,641.58
	計	231,209.50	7,757.23	238,966.73
普 通 財 産		2,103.90	728.70	2,832.60
合 計		233,313.40	8,485.93	241,799.33

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は310.31㎡で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

(一般会計)

山林面積の決算年度末現在高は188万1,720.00㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は7万1,781.00㎥で、前年度末に比べ956.00㎥の増である。

エ 無体財産権

著作権1件、商標権3件あり。

オ 有価証券

株券の決算年度末現在高は7,264万5,000円で、前年度末と同じである。

カ 出資による権利

(一般会計)

決算年度末現在高は2億6,406万6,000円で、前年度末に比べ150万円の増である。

(2) 物 品

(一般会計)

物品の決算年度末現在高は、196 品目・591 点で、前年度末に比べ7 品目の増・14 点の増である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末と同じである。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、18 品目・40 点で、前年度末に比べ1 品目の増・1 点の増である。

(3) 債 権

(一般会計)

債権の決算年度末現在高は4 億2,468 万1,000 円で、前年度末に比べ1,696 万3,000 円の減となっている。

<決算年度末現在高の内訳>

(単位：千円)

項	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	180,387	238	180,625
災害援護資金貸付金	15,541	△ 576	14,965
生活安定再建資金貸付金	70,380	△ 3,293	67,087
地域総合整備資金貸付金	175,336	△ 13,332	162,004
計	441,644	△ 16,963	424,681

市民税（特別徴収）は23 万8,000 円の増、災害援護資金貸付金は57 万6,000 円の減、生活安定再建資金貸付金は329 万3,000 円の減、地域総合整備資金貸付金は1,333 万2,000 円の減となっている。

(4) 基金

(一般会計及び特別会計)

令和2年3月31日現在の基金(22種類)の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財政調整基金	765,339,677	40,620,623	805,960,300
合併振興基金	1,010,340,366	△ 142,736,389	867,603,977
北村西望賞基金	19,772,714	100,000	19,872,714
スポーツ振興基金	91,676,349	1,801,538	93,477,887
奨学金貸付基金	209,507,021	14,588	209,521,609
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土地開発基金	503,086,411	50,583	503,136,994
外港地区環境整備基金	11,249,202	94,692	11,343,894
図書館等図書整備基金	58,583,893	50,000	58,633,893
公共施設等整備基金	1,141,406,858	△ 181,459,758	959,947,100
市債管理基金	893,359,962	7,543,480	900,903,442
ふるさとづくり基金	171,520,255	1,449,399	172,969,654
地域振興基金	786,828,203	△ 94,913,674	691,914,529
有明町下水道事業基金	529,027,722	4,464,709	533,492,431
教育文化振興基金	277,792,818	2,248,454	280,041,272
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島原城整備基金	177,103,151	1,497,245	178,600,396
収入印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
交通災害共済基金	60,678,523	510,893	61,189,416
ふるさとしまばら応援基金	819,500,923	215,653,308	1,035,154,231
島原市森林環境譲与税基金	0	2,296,000	2,296,000
小 計	7,540,274,048	△ 140,714,309	7,399,559,739
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	290,046,412	42,788,491	332,834,903
小 計	290,046,412	42,788,491	332,834,903
合 計	7,830,320,460	△ 97,925,818	7,732,394,642

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

平成31年度末基金総額は5億308万6,411円で、前年度に比べ5万583円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億313万6,994円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
5,500,000	円	円	円	円	5,500,000
	0	0	0	0	

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
6,000,000	円	円	円	円	6,000,000
	0	0	0	0	

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	156,457,521	9,264,225	7,800,137	157,921,609
貸 付	53,049,500	7,800,000	9,249,500	51,600,000
合 計	209,507,021	17,064,225	17,049,637	209,521,609

当年度は、780万円の貸付、924万9,500円の償還があったため、貸付残高は、5,160万円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	645,800	8,115,600	8,518,000	243,400
収入印紙 長崎県証紙	1,354,200	8,518,000	8,115,600	1,756,600
合 計	2,000,000	16,633,600	16,633,600	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を811万5,600円販売している。

8 むすび

以上が、平成31年度（令和元年度）一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が322億931万3,345円、歳出が316億2,674万7,983円となり、前年度に比べ、歳入で11億789万1,691円（3.6%）、歳出で8億7,624万7,405円（2.8%）それぞれ増加している。

一般会計における歳入については、市債、繰入金、国庫支出金、寄附金等が増加し、歳出については、総務費、民生費、教育費等が増加している。

また、特別会計については、後期高齢者医療は歳入歳出ともに増加し、国民健康保険事業と温泉給湯事業は歳入歳出ともに減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が53.6%（3.7%増）、特定財源が46.4%（3.7%増）の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では地方交付税、市税等の比率が減少し、特定財源では市債等の比率が増加している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が30.4%（1.1%減）、依存財源が69.6%（1.1%増）の構成比率になっており、前年度と比べると市債の依存財源の比率が増加している。

一般会計の市税の収入率については、94.6%で10年連続して上昇し、収入未済額は前年度より1,459万871円の減となっている。

歳出においては、義務的経費が45.7%（2.6%減）、投資的経費が18.3%（2.6%増）、その他の経費が36.0%（増減なし）の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費で人件費が減少、投資的経費で災害復旧事業費が増加している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は0.45で、前年度に比べ0.01%高くなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.2%で、前年度に比べ0.3%高くなっている。実質公債費比率は前年度に比べ0.7%低くなり3.3%となっている。

平成 31 年度の歳入（普通会計）において、自主財源は、ほぼ前年度並みであったが、市民税の内、個人市民税、法人市民税ともに減少しており、合わせて約 3,000 万円の減となった。固定資産税、軽自動車税の増加でこの分は補っているが、人口減少、法人の収益力の低下が垣間見られる。次年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響が懸念され個人、法人の所得増は数年間は期待すべきでなく、依存財源中の地方交付税の大幅な増加は望めないことから、今後の歳入はますます厳しいものと見込まれる。

一般会計における滞納市税の不納欠損額が約 2,000 万円で前年よりも 1,000 万円程の減となり大きな成果が出ている。特別会計における国民健康保険税滞納分の不納欠損額は約 3,150 万円で前年度より減少しているが、さらなる改善を期待する。これら滞納については依然、市民生活の厳しい状況の指標の一つとして認識し、今後も他自治体の状況との比較検討の上、あらゆる機関を通し改善に向けた取組を切望する。そして、今後、予測できない事態にも対応すべく、市民目線できめ細やかな財政運営を期待する。

以上、決算審査について意見を述べたが、中・長期的な財政健全化はもちろんのこと、自主性、自律性の高い財政運営を目指し、限られた財源のより良い効果的な最適配分と経費支出の効率化を図ることが一層求められる。

平成 31 年度は、市庁舎の新築・移転準備、年度末から令和 2 年度始めにかけての新型コロナウイルス感染症対策と、市職員の奮闘は称賛に値する。新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受ける中、各部署、職員一人ひとりが担当者としての技術や知識の習得に努め、自主財源を高める政策を実施して行くことはもとより、常に費用便益分析の意識を持ち、効果的かつ効率的業務の執行に努めていただきたい。

今後とも、社会情勢の変化や新たな時代に対応した「島原市第五次行政改革大綱」に基づき、安定的な財政運営に必要な地方税財源及び地方交付税を含む一般財源の確保に努められるとともに、マイナポータル活用等の ICT 化の推進、地域経済の育成と活性化、住民福祉の増進及び市勢の振興に向け、一層努力されることを望むものである。

決算審査資料

目次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	33
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表	34
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表	35
第 4 表	普通会計歳出財源別充当経費状況表	36
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表	37
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表	38
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	39
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表	40
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	41
第 10 表	土地開発基金運用状況表	42

第 1 表

各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入						歳出				歳入歳出 差引残額	
	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率		
一般会計	円	円	円	円	円	%	円	円	円	%	円	
一般会計	26,545,761,925	25,353,338,567	24,659,831,715 (159,000)	20,591,697	672,915,155	92.9	24,124,225,160	1,125,625,972	1,295,910,793	90.9	535,606,555	
特別会計	国民健康保険事業	6,843,755,000	7,116,121,612	6,787,624,468 (30,400)	31,607,695	296,889,449	99.2	6,769,310,229	0	74,444,771	98.9	18,314,239
	温泉給湯事業	126,861,000	158,527,020	137,084,874 (0)	0	21,442,146	108.1	120,379,891	0	6,481,109	94.9	16,704,983
	後期高齢者医療	618,077,000	627,843,888	624,772,288 (293,000)	0	3,071,600	101.1	612,832,703	0	5,244,297	99.2	11,939,585
	小計	7,588,693,000	7,902,492,520	7,549,481,630 (323,400)	31,607,695	321,403,195	99.5	7,502,522,823	0	86,170,177	98.9	46,958,807
合計	34,134,454,925	33,255,831,087	32,209,313,345 (482,400)	52,199,392	994,318,350	94.4	31,626,747,983	1,125,625,972	1,382,080,970	92.7	582,565,362	

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別	歳 入				歳 出				
	平成 31 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)/(B)	平成 31 年度 (D)	平成 30 年度 (E)	増 減 (D)－(E)＝(F)	増 減 率 (F)/(E)	
一 般 会 計	円	円	円	%	円	円	円	%	
	24,659,831,715	23,377,131,404	1,282,700,311	5.5	24,124,225,160	23,070,395,057	1,053,830,103	4.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,787,624,468	6,966,478,834	△ 178,854,366	△ 2.6	6,769,310,229	6,947,129,123	△ 177,818,894	△ 2.6
	温泉給湯事業	137,084,874	137,809,085	△ 724,211	△ 0.5	120,379,891	127,636,655	△ 7,256,764	△ 5.7
	後期高齢者医療	624,772,288	620,002,331	4,769,957	0.8	612,832,703	605,339,743	7,492,960	1.2
	小 計	7,549,481,630	7,724,290,250	△ 174,808,620	△ 2.3	7,502,522,823	7,680,105,521	△ 177,582,698	△ 2.3
合 計	32,209,313,345	31,101,421,654	1,107,891,691	3.6	31,626,747,983	30,750,500,578	876,247,405	2.8	

第 3 表

普通会計歳入財源別年度比較表

財源別	区 分 款 別	平成31年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 4,793,082	% 19.5	千円 4,789,643	% 20.5	千円 3,439	% 0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	144,215	0.6	212,572	0.9	△ 68,357	△ 32.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	329,625	1.3	334,107	1.4	△ 4,482	△ 1.3
	財 産 収 入	65,060	0.3	346,558	1.5	△ 281,498	△ 81.2
	寄 附 金	519,239	2.1	337,256	1.4	181,983	54.0
	繰 入 金	1,047,511	4.3	726,674	3.1	320,837	44.2
	繰 越 金	306,736	1.2	307,373	1.3	△ 637	△ 0.2
	諸 収 入	272,355	1.1	302,131	1.3	△ 29,776	△ 9.9
	計	7,477,823	30.4	7,356,314	31.5	121,509	1.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	166,523	0.7	165,887	0.7	636
利 子 割 交 付 金		2,416	0.0	6,465	0.0	△ 4,049	△ 62.6
配 当 割 交 付 金		11,047	0.0	8,873	0.0	2,174	24.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,065	0.0	9,086	0.0	△ 3,021	△ 33.2
地 方 消 費 税 交 付 金		816,310	3.3	847,544	3.6	△ 31,234	△ 3.7
軽油引取税・自動車取得税交付金		17,346	0.1	33,776	0.1	△ 16,430	△ 48.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		3,773	0.0	0	0.0	3,773	皆増
地 方 特 例 交 付 金		55,394	0.2	9,730	0.0	45,664	469.3
地 方 交 付 税		6,200,061	25.2	6,172,401	26.4	27,660	0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,561	0.0	5,791	0.0	△ 230	△ 4.0
国 庫 支 出 金		3,830,333	15.6	3,614,412	15.5	215,921	6.0
県 支 出 金		2,311,930	9.4	2,562,560	11.0	△ 250,630	△ 9.8
諸 収 入		0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	3,723,769	15.1	2,552,560	10.9	1,171,209	45.9	
計	17,150,528	69.6	15,989,085	68.5	1,161,443	7.3	
合 計	24,628,351	-	23,345,399	-	1,282,952	5.5	

※この数値は決算統計資料より引用

第 4 表

普通会計歳出財源別充当経費状況表

区 分	決算額 (A)+(B)	臨時的経費(A)			経常的経費(B)			特定財源合計	一般財源合計
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計		
義 務 的 経 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	2,796,091	34,850	159,599	194,449	100,936	2,500,706	2,601,642	135,786	2,660,305
扶 助 費	6,347,976	1,450	685	2,135	4,532,606	1,813,235	6,345,841	4,534,056	1,813,920
公 債 費	1,863,051	0	0	0	123,643	1,739,408	1,863,051	123,643	1,739,408
計	11,007,118	36,300	160,284	196,584	4,757,185	6,053,349	10,810,534	4,793,485	6,213,633
投 資 的 経 費									
普 通 建 設 事 業 費	1,869,429	1,684,797	184,632	1,869,429	0	0	0	1,684,797	184,632
災 害 復 旧 事 業 費	2,528,634	2,512,878	15,756	2,528,634	0	0	0	2,512,878	15,756
計	4,398,063	4,197,675	200,388	4,398,063	0	0	0	4,197,675	200,388
そ の 他 の 経 費									
物 件 費	3,182,542	796,984	398,942	1,195,926	336,862	1,649,754	1,986,616	1,133,846	2,048,696
維 持 補 修 費	154,409	31,872	23,226	55,098	54,408	44,903	99,311	86,280	68,129
補 助 費 等	2,546,538	190,691	718,230	908,921	241,887	1,395,730	1,637,617	432,578	2,113,960
積 立 金	491,157	353,859	137,298	491,157	0	0	0	353,859	137,298
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	31,500	708	792	1,500	30,000	0	30,000	30,708	792
繰 出 金	2,281,417	66	611,392	611,458	394,236	1,275,723	1,669,959	394,302	1,887,115
計	8,687,563	1,374,180	1,889,880	3,264,060	1,057,393	4,366,110	5,423,503	2,431,573	6,255,990
歳 出 合 計	24,092,744	5,608,155	2,250,552	7,858,707	5,814,578	10,419,459	16,234,037	11,422,733	12,670,011
歳 出 構 成 比 率 (%)	-	23.3	9.3	32.6	24.1	43.2	67.4	47.4	52.6

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一般会計歳入款別決算状況表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額と 収入済額と の比率	調定額と 収入済額と の比率	収入済額 の 構成比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1 市 税	4,679,496,000	700,000	0	4,680,196,000	5,069,316,094	4,793,081,774	19,572,697	256,661,623	112,885,774	102.4	94.6	19.4
2 地 方 譲 与 税	156,000,000	2,297,000	0	158,297,000	166,523,016	166,523,016	0	0	8,226,016	105.2	100.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	2,416,000	2,416,000	0	0	△ 2,584,000	48.3	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	11,047,000	11,047,000	0	0	1,047,000	110.5	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	6,065,000	6,065,000	0	0	65,000	101.1	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	790,000,000	0	0	790,000,000	816,310,000	816,310,000	0	0	26,310,000	103.3	100.0	3.3
7 自動車取得税交付金	30,000,000	△ 6,400,000	0	23,600,000	17,345,995	17,345,995	0	0	△ 6,254,005	73.5	100.0	0.1
8 地方特例交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	55,394,000	55,394,000	0	0	47,394,000	692.4	100.0	0.2
9 地 方 交 付 税	5,850,000,000	210,592,000	0	6,060,592,000	6,200,061,000	6,200,061,000	0	0	139,469,000	102.3	100.0	25.1
10 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0	0	7,000,000	5,561,000	5,561,000	0	0	△ 1,439,000	79.4	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	136,738,000	0	0	136,738,000	137,512,704	132,845,291	762,400	3,905,013	△ 3,892,709	97.2	96.6	0.5
12 使用料及び手数料	334,700,000	0	0	334,700,000	335,522,509	329,625,204	256,600	5,640,705	△ 5,074,796	98.5	98.2	1.3
13 国 庫 支 出 金	3,748,614,000	473,423,000	158,379,000	4,380,416,000	4,132,099,489	3,830,333,489	0	301,766,000	△ 550,082,511	87.4	92.7	15.5
14 県 支 出 金	2,168,761,000	55,227,000	155,293,150	2,379,281,150	2,323,606,702	2,311,930,502	0	11,676,200	△ 67,350,648	97.2	99.5	9.4
15 財 産 収 入	41,664,000	17,830,000	0	59,494,000	65,508,858	65,059,573	0	449,285	5,565,573	109.4	99.3	0.3
16 寄 附 金	500,697,000	2,418,000	0	503,115,000	519,239,066	519,239,066	0	0	16,124,066	103.2	100.0	2.1
17 繰 入 金	1,762,784,000	△ 30,664,000	0	1,732,120,000	1,047,510,678	1,047,510,678	0	0	△ 684,609,322	60.5	100.0	4.3
18 繰 越 金	1,000	269,595,000	37,139,775	306,735,775	306,736,347	306,736,347	0	0	572	100.0	100.0	1.3
19 諸 収 入	218,045,000	47,463,000	0	265,508,000	408,021,109	315,204,780	0	92,816,329	49,696,780	118.7	77.3	1.3
20 市 債	3,369,500,000	117,369,000	1,206,400,000	4,693,269,000	3,723,769,000	3,723,769,000	0	0	△ 969,500,000	79.3	100.0	15.1
21 環境性能割交付金		5,700,000		5,700,000	3,773,000	3,773,000	0	0	△ 1,927,000	66.2	100.0	0.0
合 計	23,823,000,000	1,165,550,000	1,557,211,925	26,545,761,925	25,353,338,567	24,659,831,715	20,591,697	672,915,155	△ 1,885,930,210	92.9	97.3	-

第 6 表

一般会計歳出款別決算状況表

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費充用 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比率	支出総額に 対する比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議会費	214,041,000	411,000	0	0	214,452,000	209,377,361	0	5,074,639	97.6	0.9
2 総務費	4,727,040,000	△ 67,910,000	1,024,431,300	0	5,683,561,300	5,299,928,074	214,486,402	169,146,824	93.3	22.0
3 民生費	9,460,149,000	490,338,000	138,725,000	1,044,796	10,090,256,796	9,667,841,140	21,433,300	400,982,356	95.8	40.1
4 衛生費	1,813,757,000	△ 11,859,000	0	0	1,801,898,000	1,730,450,022	0	71,447,978	96.0	7.2
5 労働費	15,798,000	0	0	0	15,798,000	15,395,936	0	402,064	97.5	0.1
6 農林水産業費	994,565,000	29,878,000	228,934,160	0	1,253,377,160	1,124,921,843	28,397,100	100,058,217	89.8	4.7
7 商工費	513,609,000	9,428,000	0	0	523,037,000	489,434,181	0	33,602,819	93.6	2.0
8 土木費	1,401,501,000	39,242,000	148,660,465	0	1,589,403,465	1,052,382,222	215,349,870	321,671,373	66.2	4.3
9 消防費	677,975,000	0	0	0	677,975,000	659,968,960	0	18,006,040	97.3	2.7
10 教育費	2,092,254,000	673,322,000	16,461,000	0	2,782,037,000	2,009,424,837	645,959,300	126,652,863	72.2	8.3
11 災害復旧費	9,000	2,700,000	0	0	2,709,000	2,049,300	0	659,700	75.6	0.0
12 公債費	1,892,300,000	0	0	0	1,892,300,000	1,863,051,284	0	29,248,716	98.5	7.7
13 諸支出金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 1,044,796	18,955,204	0	0	18,955,204	0.0	0.0
合計	23,823,000,000	1,165,550,000	1,557,211,925	0	26,545,761,925	24,124,225,160	1,125,625,972	1,295,910,793	90.9	-

第 7 表

一般会計歳入款別年度比較表

款 別	年 度 別	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1 市	税	円 4,793,081,774	円 4,789,643,395	円 3,438,379	% 0.1
2 地 方 譲 与	税	166,523,016	165,887,000	636,016	0.4
3 利 子 割 交 付 金		2,416,000	6,465,000	△ 4,049,000	△ 62.6
4 配 当 割 交 付 金		11,047,000	8,873,000	2,174,000	24.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,065,000	9,086,000	△ 3,021,000	△ 33.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金		816,310,000	847,544,000	△ 31,234,000	△ 3.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		17,345,995	33,776,000	△ 16,430,005	△ 48.6
8 地 方 特 例 交 付 金		55,394,000	9,730,000	45,664,000	469.3
9 地 方 交 付 税		6,200,061,000	6,172,401,000	27,660,000	0.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,561,000	5,791,000	△ 230,000	△ 4.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金		132,845,291	201,816,081	△ 68,970,790	△ 34.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料		329,625,204	334,067,075	△ 4,441,871	△ 1.3
13 国 庫 支 出 金		3,830,333,489	3,614,411,826	215,921,663	6.0
14 県 支 出 金		2,311,930,502	2,562,559,885	△ 250,629,383	△ 9.8
15 財 産 収 入		65,059,573	346,557,823	△ 281,498,250	△ 81.2
16 寄 附 金		519,239,066	337,255,753	181,983,313	54.0
17 繰 入 金		1,047,510,678	726,674,086	320,836,592	44.2
18 繰 越 金		306,736,347	307,372,375	△ 636,028	△ 0.2
19 諸 収 入		315,204,780	344,660,105	△ 29,455,325	△ 8.5
20 市 債		3,723,769,000	2,552,560,000	1,171,209,000	45.9
21 環 境 性 能 割 交 付 金		3,773,000	0	3,773,000	皆増
	合 計	24,659,831,715	23,377,131,404	1,282,700,311	5.5

第 8 表

一般会計歳出款別年度比較表

款 別	年度別	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
		円	円	円	%
1 議 会 費		209,377,361	204,600,962	4,776,399	2.3
2 総 務 費		5,299,928,074	4,163,568,247	1,136,359,827	27.3
3 民 生 費		9,667,841,140	9,314,968,321	352,872,819	3.8
4 衛 生 費		1,730,450,022	1,743,528,543	△ 13,078,521	△ 0.8
5 労 働 費		15,395,936	15,319,087	76,849	0.5
6 農 林 水 産 業 費		1,124,921,843	1,533,021,304	△ 408,099,461	△ 26.6
7 商 工 費		489,434,181	489,917,201	△ 483,020	△ 0.1
8 土 木 費		1,052,382,222	1,259,713,132	△ 207,330,910	△ 16.5
9 消 防 費		659,968,960	667,774,396	△ 7,805,436	△ 1.2
10 教 育 費		2,009,424,837	1,718,389,420	291,035,417	16.9
11 災 害 復 旧 費		2,049,300	4,082,400	△ 2,033,100	△ 49.8
12 公 債 費		1,863,051,284	1,955,512,044	△ 92,460,760	△ 4.7
13 諸 支 出 金		0	0	0	—
14 予 備 費		0	0	0	—
合 計		24,124,225,160	23,070,395,057	1,053,830,103	4.6

第 9 表

一般会計市債発行及び償還状況表

区 分	平成 31 年度					平成 30 年度					平成 29 年度				
	市 債 発 行 額	元利償還額			差 引 現 在 高	市 債 発 行 額	元利償還額			差 引 現 在 高	市 債 発 行 額	元利償還額			差 引 現 在 高
		元	金	利 子			計	元	金			利 子	計	元	
公 共 事 業 等 債	千円 0	千円 42,336	千円 2,428	千円 44,764	千円 284,123	千円 74,600	千円 50,673	千円 3,117	千円 53,790	千円 326,459	千円 0	千円 55,019	千円 3,982	千円 59,001	千円 302,532
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,900	0	0	0	13,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	90,656	19,655	110,311	1,264,570	0	116,493	21,630	138,123	1,355,226	0	125,582	23,932	149,514	1,471,719
災 害 復 旧 事 業 債	2,451,500	5,302	121	5,423	3,818,970	1,340,600	4,685	83	4,768	1,372,772	600	3,090	97	3,187	36,857
全 国 防 災 事 業 債	0	28,721	3,826	32,547	627,271	0	13,608	3,970	17,578	655,992	0	0	4,004	4,004	669,600
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	8,600	25,389	1,848	27,237	146,960	6,100	20,153	2,164	22,317	163,749	44,300	17,667	2,470	20,137	177,802
一 般 単 独 事 業 債	324,800	801,324	40,646	841,970	6,202,149	149,300	893,521	48,152	941,673	6,678,673	172,400	975,625	56,925	1,032,550	7,422,894
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	10,619	136	10,755	0	0	11,045	323	11,368	10,619
財 源 対 策 債	0	54,411	3,588	57,999	220,033	0	70,768	4,652	75,420	274,444	0	84,877	5,923	90,800	345,212
臨 時 財 政 対 策 債	445,869	619,082	33,946	653,028	7,930,304	562,160	575,584	43,390	618,974	8,103,517	582,446	527,786	50,914	578,700	8,116,941
都 道 府 県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	479,100	84,962	4,791	89,753	2,892,754	419,800	66,671	5,406	72,077	2,498,616	734,600	69,633	5,863	75,496	2,145,487
計	3,723,769	1,752,183	110,849	1,863,032	23,401,034	2,552,560	1,822,775	132,700	1,955,475	21,429,448	1,534,346	1,870,324	154,433	2,024,757	20,699,663

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土地開発基金運用状況表

区 分	平成30年度末残額	平成31年度の運用額		平成31年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現金預金	503,086,411	50,583	0	503,136,994
貸付金	0	0	0	0
計	503,086,411	50,583	0	503,136,994